

【記者からの質問】

<オスプレイについて>

S T S / 地権者が、土地の売却について判断するという計画の節目が近づいている。知事の所感を。

知事 / 防衛省からの要請が実現するためのポイントは2つ。1つは、覚書付属資料の変更を有明海漁協にに応じてもらうこと。昨年11月に、変更受け入れの回答文書をいただいた。

2つめは、地権者に土地の売却に応じてもらうこと。これが焦点になっている。防衛省からの要請は、国防にかかわること。佐賀県への影響を真摯に検討し、時間をかけて受け入れの判断をした。国防の負担は、国全体で分担すべき。地権者の皆様には、しかるべき判断をしてほしい。

S T S / 用地買収の主体は防衛省だが、県の今後の見通しは？

知事 / 5月1日の判断は、わからない部分。排水が大きな課題で、防衛省は施設の計画づくりを並行して行っている。県としては、漁業者の立場に立って進めたい。

<新型コロナウイルス感染症の5類移行について>

S T S / 5類への移行に伴う県の対応についての考えを。

知事 / 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、5月8日に5類へ移行する見込み。佐賀県としては歓迎したい。8日以前に、対策本部会議を開き、情報を整理し県民の皆さんに伝えたい。

現時点では、8日をもって、佐賀県新型コロナ対策本部を閉じたい。引き続き情報連絡室として情報収集を行い、状況が急変した場合、必要な体制を構築する。

「プロジェクトM」も7日で閉じる方向。これまで医療機関と連携し、大きな成果を上げてきた結果、習熟した民間同士の連携もできてきた。今後は、民間の医療機関同士の連携に委ねたい。

感染状況が急変した場合は、元に戻す。体制維持のため、一旦緩める。

S T S / 発熱外来を行う医療機関を増やす予定はあるのか。

知事 / 医師会とも話し合いながら、来年の4月をめどに、発熱外来から徐々に一般診療へ移行する体制をとる。

S T S / 5類移行後の国の方針は、感染後5日間の外出自粛。県の目安も同じか。

知事 / 国の方針に準じる。

<有明ノリの不作について>

共同通信／大浦支所は、販売枚数がゼロ。全体でも、昨年の半分程度という不作。今後の県の対応と取り組みを。

知事／ここ数年、西南部地区は、赤潮による色落ち被害が激しい。今期は、県全域に被害が拡大した。

今年は、カキプランクトン捕食作戦として、カキ礁を設置した。効果測定中だが、早期に成長したので効果があったのではないかと。効果測定を活用し、様々な二枚貝の設置、放流をしたい。

19年続いたノリの販売枚数、販売量日本一が途絶えた。初心に戻り、王座奪還に向かって全力を尽くす。

共同通信／有明海特措法の適用が見送られることへの考えと、今後の対応を。

知事／漁業者は非常に厳しい状況にある。しかし、国は4県のノリの生産金額が、過去5年平均と比べ、8割を超えているため特措法を見送った。特措法の適用は、広域的かつ被害額が甚大なものが条件。ハードルが高かったと理解した。来年は危機を脱するよう全力を尽くす。

共同通信／西南部地区では不作が続き、漁をやめる漁師もいる。地元の県が声を上げないことについての考えを。

知事／タイラギの問題もあり、諫干の影響を受けていると、高裁が因果関係を認めた。しかし、特措法の適用となると、冷静に見なければならない。

できることから取り組む。川からの栄養分の圧力が弱いと聞いた。シミュレーションをしながら、西南部地区の皆さんが前を向けるよう、全力を尽くす。

<チャット GPT について>

共同通信／会話型 AI、チャット GPT の行政での活用法が議論されている。県の対応は？
知事／活用法に問題があるのではないかと。身近なところでは、答弁や挨拶文での使用が考えられるが、典型的なものでは役に立たない。

また、利用する際に、秘匿性のある情報を入れてしまう可能性、特定情報の漏洩、誹謗中傷めいた情報の拡散といったリスクがある。それらを踏まえた運用方法の作成が大事になる。

また、テロや犯罪に活用されるリスクもある。これは、国家的な問題として、知事同士で議論し、活用法を考える必要がある。チャット GPT を活用するルール作りは、人がすべきこと。運用にどう関与するのかにかかってくるので、県としてそれらを意識し、活用法を考えたい。

<新幹線西九州ルートについて>

朝日新聞／斉藤国交大臣が、西九州ルートの先の在り方について、鉄道局で検討中と発言があった。九州全体の話になれば、どのような形での議論の場が望ましいとお考えか。知事／「幅広い議論」として、筑後圏域も含めた九州全体の議論ができる環境を期待する。その場合も、佐賀県が打開する立場ではない。私は、現状の佐賀駅を含めた在来線の環境に不満はない。それを打開するようなすばらしい案があれば、議論のテーブルに着くのもやぶさかではない。

朝日新聞／例えば、筑後船小屋ルートであれば福岡県も関係する。参加者を増やした形での議論の場が、今後必要になるのか。

知事／それにしても、大きな方向性は、ある程度整理した方がいい。

<SAGA アリーナについて その1>

朝日新聞／佐賀市の工事の遅れに気をもんでいる。県管理の工事も遅れているのか。

知事／基礎工事の外構部分は、時間がかかっていると感じたが、現在、順調に推移している。安全第一で工事を完工させてほしい。

朝日新聞／佐賀市内中心部を含め、SAGA サンライズパークも木が少ない。ランニンググループ利用者からも同様の声を聞いた。将来的に木を増やす考えはあるのか。

知事／適切な場所に、ふさわしい木を植林し育てることは大事だ。

ランニンググループは、利用者の声を伺いながら作り上げていく。2階部分には、ミストシャワーの設備がある。また、夜間はライトアップされ、涼しい時間帯にもなる。利用者の声を参考に、よりよい施設にしたい。

朝日新聞／アリーナが完成すれば、各地から人が来る。県内をさらに広く回ってもらうために取り組んでいることがあれば教えてほしい。

知事／リーフレットやパンフレット、お土産など、佐賀県内の情報発信をする機会が多い。それらを利用し、県内周遊につなげたい。

佐賀県の宿泊稼働率が、5か月連続で1桁の上位にいる。裏返せば、それだけ宿泊施設が少ないということ。宿泊施設や飲食店といった受け入れ環境を、官民一体となって育てることが大事だ。それが、ひいては県内周遊につながる。

<県議会選挙について>

佐賀新聞／県議会選挙に対する所感を。

知事／投票率が過去最低だった。政治に関心を持ってもらえるよう努力を続けたい。以前は、知事選と県議選が統一されていたので、投票率が高かったという側面もある。統一地方選に向けて、県政に関心が高まるような方法を考えたい。

無投票が多かったのは残念なこと。佐賀市や唐津市議選挙は関心が高かった。大選挙区の方が、議論が高まりやすいのかと感じた。

今回は、女性議員が3人だった。女性の立候補者が増えることも課題だ。

<SAGA アリーナについて その2>

西日本新聞／SAGA アリーナの特徴や強みは？

知事／エンターテインメントに注力したアリーナ。現在のチケット販売の結果、福岡からのお客さんが多い。福岡に近いのが最大の利点で、佐賀県民の集客が課題になるくらい。

福岡と佐賀を一体として捉え、広報などをする必要性を感じた。SAGA アリーナの持ち味を発揮できるよう努力したい。

<首相襲撃事件について>

毎日新聞／岸田首相が、演説直前に襲撃された事件に対する所感、見解を。

知事／安倍元首相、岸田首相への事件は、民主主義に対する暴挙であって、絶対に許されないものだ。

最近、SNSでいろんな意見が言いやすくなっている。それに対し批判的な意見が出て、その意見が共有される。そのようなネット上での意見交換が、そのまま実行行為に移る。そんなリスクをはらんでいるのだと意識した。

人が大切にすべき価値観を共有化するという共通理解、教育が必要だ。政治家は、できるだけ多くの皆さんの中に入って、話を聞きたい。私もそれを大事にしている。それがリスクになると、大きな脅威になってしまう。

人と人がエールを送り合い、世の中を良くしていくのが基本原則。邪な思いは増幅され、恨みつらみになり、それが表面化することの危うさを地球に住むすべての人たちが共有すべきだと認識した。